



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 古河機械金属株式会社
コード番号 5715 URL <http://www.furukawakk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮川 尚久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 酒井 宏之

TEL 03-3212-7021

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	86,385	4.2	3,999	6.5	3,248	△4.5	2,440	26.7
27年3月期第2四半期	82,887	5.5	3,755	35.6	3,400	37.8	1,927	53.4

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 333百万円 (△86.6%) 27年3月期第2四半期 2,493百万円 (△46.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
28年3月期第2四半期	円 銭 6.04	円 銭 5.95
27年3月期第2四半期	4.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
28年3月期第2四半期	百万円 198,267	百万円 68,881	% 33.8
27年3月期	207,317	70,581	33.2

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 67,046百万円 27年3月期 68,783百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	△1.5	9,000	0.8	7,500	13.6	5,000	△48.9	12.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	404,455,680 株	27年3月期	404,455,680 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	379,103 株	27年3月期	373,806 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	404,078,831 株	27年3月期2Q	404,122,534 株
----------	---------------	----------	---------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算説明会終了後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
平成27年3月期 第2四半期決算短信 補足資料	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～同年9月30日)の我が国経済は、政府・日銀による財政・金融政策を背景に、企業収益に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、中国経済の成長の鈍化など海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクには注意を要する状況でした。

このような経済状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、863億85百万円(対前年同期比34億98百万円増)、営業利益は、39億99百万円(対前年同期比2億43百万円増)となりました。売上高は、主としてロックドリル部門、金属部門、不動産部門で対前年同期比増収となり、営業利益は、ロックドリル部門、不動産部門の増収により増益となりました。経常利益は、32億48百万円(対前年同期比1億52百万円減)となりました。特別利益に、受取補償金3億91百万円ほか、特別損失に、固定資産減損損失2億6百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、24億40百万円(対前年同期比5億13百万円増)となりました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの業績の概況は次のとおりです。

[産業機械]

ポンプ製品は、売上を伸ばすことができましたが、官需向け橋梁、被災地における高台移転工事については、減収となりました。なお、高台移転工事での土砂の運搬は、9月中旬で完了しました。産業機械部門の売上高は、65億61百万円(対前年同期比12億36百万円減)、営業利益は、3億34百万円(対前年同期比70百万円減)となりました。

[ロックドリル]

国内向けは、油圧ブレーカについては、競争が激化するなか、シェア維持に努めました。また、東北復興工事向けトンネルドリルジャンボ関連の売上高を、大幅に伸ばすことができました。海外向けは、北米、欧州向け油圧ブレーカ、中近東、アフリカ向け油圧クローラドリルが好調で売上を伸ばすことができました。ロックドリル部門の売上高は、167億55百万円(対前年同期比24億39百万円増)、営業利益は、12億44百万円(対前年同期比7億10百万円増)となりました。

[ユニック]

国内普通トラックの登録台数は、対前年同期比107.6%となりましたが、ユニッククレーンの出荷はほぼ横ばいで、売上高は、対前年同期比僅かに減収となりました。ユニック部門の売上高は、135億19百万円(対前年同期比79百万円減)、営業利益は、13億96百万円(対前年同期比3億59百万円減)となりました。

産業機械、ロックドリルおよびユニックの機械3部門の合計売上高は、368億35百万円(対前年同期比11億23百万円増)、営業利益は、29億75百万円(対前年同期比2億80百万円増)となりました。

[金属]

電気銅の海外相場は、4月に6,019.5米ドル/トンでスタートした後、世界的な株価下落や中国経済の先行き不透明感から、8月には4,800米ドル/トン台となりましたが、銅価低迷を受けた大手鉱山会社の減産の動きが相場を押し上げ、期末には、5,093米ドル/トンとなりました。電気銅の国内建値は、4月に77万円/トンで始まり、期末には、66万円/トンとなりました。伸銅需要は、全般的に低調で、電線需要も、電力会社の設備投資に持ち直しが見られましたが、建設・電販向けは、低調に推移しました。電気銅の販売数量は、48,052トン(対前年同期比166トン減)となりました。電気銅の売上高は、海外相場下落等により、対前年同期比減収となりましたが、電気金の販売数量増により、金属部門全体では、対前年同期比増収となりました。金属部門の売上高は、418億35百万円(対前年同期比21億56百万円増)、営業利益は、4億95百万円(対前年同期比1億95百万円減)となりました。

[電子]

主力の高純度金属ヒ素は、原発事故風評被害の影響で、未だ苦戦が続き、結晶製品の売上も低迷しました。コイル製品については、増収となりましたが、採算は大幅に悪化しました。電子部門の売上高は、27億93百万円(対前年同期比2億80百万円減)、営業損失は、1億61百万円(前年同期は1億15百万円の利益)となりました。

[化成品]

硫酸は、出荷減となりましたが、亜酸化銅は、主要ユーザーの需要増により売上を伸ばすことができました。化成品部門の売上高は、30億24百万円(対前年同期比7百万円増)、営業利益は、1億35百万円(対前年同期比10百万円減)となりました。

[不動産]

平成26年2月に竣工した室町古河三井ビルディング(商業施設名: COREDO室町2)の賃貸事業が本格稼働となり、増収となりました。不動産部門の売上高は、15億28百万円(対前年同期比5億4百万円増)、営業利益は、6億43百万円(対前年同期比4億58百万円増)となりました。

[その他]

運輸業等を行っています。売上高は、3億68百万円(対前年同期比13百万円減)、営業損失は、43百万円(対前年同期比13百万円の損失減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1,982億67百万円で、前連結会計年度末に比べ、90億50百万円減少しました。これは株価下落による投資有価証券の減少等によるものです。有利子負債(借入金)の当第2四半期連結会計期間末の残高が809億9百万円と前連結会計年度末に比べ、11億44百万円減少したこと等により、負債合計は、1,293億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ、73億50百万円減少しました。純資産は、688億81百万円で、前連結会計年度末に比べ、17億円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、3億48百万円の純収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出等により19億15百万円の純支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により33億23百万円の純支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ48億97百万円減少し、108億18百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、前回(平成27年5月8日)発表の業績予想における前提を、銅価6,000米ドル/トン、為替110円/米ドルとしていましたが、直近の動向を考慮し、下期では、銅価を5,300米ドル/トン、為替を120円/米ドルへ変更しました。金属部門では、銅価の下落と共同製錬先の減産により減収となる見込みです。ロックドリル部門では、堅調な需要を背景として増収となる見込みですが、産業機械部門、ユニック部門では、直近の状況を踏まえ、売上高を下方修正しました。これらにより、連結全体では、売上高を下方修正しています。なお、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、営業利益の部門内訳を見直しましたが、連結全体では前回発表どおりとしています。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,716	10,819
受取手形及び売掛金	24,757	24,875
商品及び製品	14,440	13,726
仕掛品	8,273	8,352
原材料及び貯蔵品	11,152	11,696
その他	6,431	6,412
貸倒引当金	△208	△291
流動資産合計	80,564	75,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,888	21,344
土地	55,300	55,165
その他(純額)	8,987	9,183
有形固定資産合計	86,177	85,692
無形固定資産	184	171
投資その他の資産		
投資有価証券	34,997	31,204
その他	6,109	6,321
貸倒引当金	△715	△713
投資その他の資産合計	40,391	36,811
固定資産合計	126,753	122,676
資産合計	207,317	198,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,098	11,256
電子記録債務	8,482	7,623
短期借入金	28,408	27,346
未払法人税等	876	506
引当金	981	127
その他	13,021	9,856
流動負債合計	63,870	56,716
固定負債		
長期借入金	53,644	53,562
引当金	1,686	1,676
退職給付に係る負債	6,874	6,935
資産除去債務	209	211
その他	10,450	10,282
固定負債合計	72,865	72,669
負債合計	136,735	129,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	30,257	30,847
自己株式	△57	△59
株主資本合計	58,408	58,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,427	6,693
繰延ヘッジ損益	△234	65
土地再評価差額金	3,654	3,490
為替換算調整勘定	1,262	1,169
退職給付に係る調整累計額	△3,735	△3,369
その他の包括利益累計額合計	10,375	8,049
新株予約権	53	53
非支配株主持分	1,745	1,782
純資産合計	70,581	68,881
負債純資産合計	207,317	198,267

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	82,887	86,385
売上原価	70,903	73,486
売上総利益	11,984	12,898
販売費及び一般管理費	8,228	8,899
営業利益	3,755	3,999
営業外収益		
受取配当金	247	288
その他	463	274
営業外収益合計	710	563
営業外費用		
支払利息	470	425
休鉱山管理費	278	286
その他	315	601
営業外費用合計	1,065	1,314
経常利益	3,400	3,248
特別利益		
受取補償金	432	391
事業譲渡益	529	—
その他	87	56
特別利益合計	1,049	448
特別損失		
減損損失	70	206
その他	35	22
特別損失合計	106	229
税金等調整前四半期純利益	4,344	3,466
法人税、住民税及び事業税	2,485	658
法人税等調整額	△126	320
法人税等合計	2,359	979
四半期純利益	1,984	2,486
非支配株主に帰属する四半期純利益	57	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,927	2,440

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	1,984	2,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,137	△2,734
繰延ヘッジ損益	△513	282
土地再評価差額金	—	4
為替換算調整勘定	△370	51
退職給付に係る調整額	340	366
持分法適用会社に対する持分相当額	△85	△124
その他の包括利益合計	508	△2,153
四半期包括利益	2,493	333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,451	284
非支配株主に係る四半期包括利益	42	48

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,344	3,466
減価償却費	1,603	1,590
減損損失	70	206
受取補償金	△432	△391
事業譲渡損益(△は益)	△529	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	89
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	577	597
受取利息及び受取配当金	△300	△364
支払利息	470	425
売上債権の増減額(△は増加)	△681	△107
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,419	87
仕入債務の増減額(△は減少)	3,627	△1,406
その他	1,214	△3,876
小計	2,547	316
利息及び配当金の受取額	315	376
利息の支払額	△486	△431
法人税等の支払額	△2,779	△1,642
法人税等の還付額	—	1,338
補償金の受取額	432	391
営業活動によるキャッシュ・フロー	30	348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,794	△1,623
有形固定資産の売却による収入	183	115
長期貸付けによる支出	△51	△443
事業譲渡による収入	547	—
その他	△525	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,640	△1,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,188	4,184
短期借入金の返済による支出	△8,276	△4,186
長期借入れによる収入	18,229	7,000
長期借入金の返済による支出	△9,288	△8,139
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△151	△158
配当金の支払額	△1,207	△2,009
その他	△12	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,481	△3,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,215	△4,897
現金及び現金同等物の期首残高	12,734	15,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,519	10,818

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	7,798	14,315	13,599	39,679	3,073	3,017
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,430	6	46	183	4	24
計	9,229	14,321	13,645	39,862	3,077	3,041
セグメント利益又は損失 (△)	404	534	1,755	690	115	145

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,024	82,506	381	82,887	—	82,887
セグメント間の 内部売上高又は振替高	68	1,763	821	2,585	△2,585	—
計	1,093	84,269	1,203	85,472	△2,585	82,887
セグメント利益又は損失 (△)	185	3,832	△57	3,774	△18	3,755

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△18百万円には、セグメント間取引消去28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△47百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産」セグメント及び全社費用において、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、「不動産」セグメントで2百万円、全社費用で68百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル (注) 1	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	6,561	16,755	13,519	41,835	2,793	3,024
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,378	0	48	187	35	26
計	7,939	16,755	13,567	42,022	2,829	3,051
セグメント利益又は損失 (△)	334	1,244	1,396	495	△161	135

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,528	86,017	368	86,385	—	86,385
セグメント間の 内部売上高又は振替高	67	1,744	765	2,509	△2,509	—
計	1,595	87,761	1,133	88,895	△2,509	86,385
セグメント利益又は損失 (△)	643	4,088	△43	4,045	△46	3,999

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントのうち「開発機械」を「ロックドリル」に名称変更しております。当該変更は、セグメントの名称変更のみであり、セグメントの区分に変更はありません。また、前第2四半期連結累計期間についても変更後の名称で記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失(△)の調整額△46百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△48百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産」セグメント及び全社費用において、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、「不動産」セグメントで5百万円、全社費用で201百万円であります。

前提

		今回予想	対前年同期増減
銅価	第2四半期累計決算 \$/mt	5,653	△ 1,237
	第3～4四半期予想 \$/mt	5,300	△ 918
	年度予想 \$/mt	5,477	△ 1,078
為替	第2四半期累計決算 円/\$	121.8	18.8
	第3～4四半期予想 円/\$	120.0	3.1
	年度予想 円/\$	120.9	11.0

平成28年3月期 第2四半期決算短信 補足資料

2015年11月6日

古河機械金属株式会社

〔売上高〕

(単位:百万円 単位未満切捨)

	平成27年3月期	平成28年3月期	対前年同期増減
	第2四半期累計期間	第2四半期累計期間	
機械部門	35,712	36,835	1,123
（産業機械）	(7,798)	(6,561)	(△ 1,236)
（ロックドリル）	(14,315)	(16,755)	(2,439)
（ユニック）	(13,599)	(13,519)	(△ 79)
金属部門	39,679	41,835	2,156
電子部門	3,073	2,793	△ 280
化成品部門	3,017	3,024	7
不動産部門	1,024	1,528	504
その他	381	368	△ 13
【合計】	82,887	86,385	3,498

平成28年3月期	
年度予想	対前年増減
78,600	2,609
(17,400)	(687)
(30,900)	(△ 10)
(30,300)	(1,932)
76,000	△ 5,513
5,500	△ 243
6,000	△ 13
3,000	464
900	152
170,000	△ 2,544

〔営業利益〕

	平成27年3月期	平成28年3月期	対前年同期増減
	第2四半期累計期間	第2四半期累計期間	
機械部門	2,694	2,975	280
（産業機械）	(404)	(334)	(△ 70)
（ロックドリル）	(534)	(1,244)	(710)
（ユニック）	(1,755)	(1,396)	(△ 359)
金属部門	690	495	△ 195
電子部門	115	△ 161	△ 277
化成品部門	145	135	△ 10
不動産部門	185	643	458
その他	△ 57	△ 43	13
（計）	3,774	4,045	270
調整額	△ 18	△ 46	△ 27
【合計】	3,755	3,999	243

平成28年3月期	
年度予想	対前年増減
6,450	△ 101
(1,200)	(△ 511)
(1,800)	(574)
(3,450)	(△ 164)
1,600	150
△ 250	△ 302
200	△ 67
1,200	423
△ 40	90
9,160	191
△ 160	△ 117
9,000	74